

会 議 の 要 旨 （ 議 事 録 ）

会 議 の 名 称	第1回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開 催 日 時	令和2年10月20日(火)	開 催 場 所	鳥栖市役所1階第1会議室
出 席 者 数	委員 8人 事務局 5人	傍 聴 人 数	0人
議 題	1. 開 会 2. 委嘱状の交付 3. 市長あいさつ 4. 会長・副会長の選出 5. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について 6. その他		
配 布 資 料	【資料1】会議次第 【資料2】まち・ひと・しごと創生基本方針2020について 【資料3】新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について 【資料4】地方創生関連交付金事業の効果検証について 【資料5】第1期“鳥栖発”創生総合戦略におけるKPIの達成状況について		
所 管 課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

- 1 開会
事務局（総合政策課長）
- 2 市長あいさつ
- 3 委嘱状の交付
- 4 会長・副会長の選出
会長：戸田順一郎氏 副会長：山口重昭氏 に決定

5 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について

議題1 まち・ひと・しごと創生基本方針 2020 について

（事務局） 国のまち・ひと・しごと創生基本方針 2020 について説明

（芹田委員） 今回の会議では、各議題で様々な新型コロナ対策に触れられているが、新型コロナに感染した人が速やかに社会復帰できる地域が”安心できる地域“と言えるのではないかと。コロナと診断されたら怖いから病院に行きづらいであるとか、感染した場合には、その地域に住めなくなるといったような話を聞いたことがある。

感染予防のみに力点を置くのではなく、コロナに関する正しい知識を伝えることによって、皆が治療を受けやすくなり、回復した人の社会復帰を支えるところまでを見据えて安心を作っていくような取組も考えてもらえればと思う。

（戸田会長） そのためには、どのような角度からのアプローチがあると良いと考えられるか。

（芹田委員） 若者向けであれば、SNSを活用して新型コロナに関する正しい知識を情報発信する。新型コロナの情報は随時アップデートされていくため、常に正しい知識を啓発していくことが必要である。高齢者向けであれば買い物代行サービスを受けられるようにすることなどが考えられる。

また、感染者を差別しないよう啓発する取組や、感染した人向けの相談窓口設置などのフォローできる体制づくりも重要ではないか。

（事務局） 県も感染者への差別をなくす啓発に力を入れている。また、県では、感染者が出た場合、地域ごとに定められた医療機関に必ず入院するようになっており、佐賀市内のホテルも専用に確保して十分な体制が整えられており、接触者の後追いも徹底されているとのことである。

一方で、他県では感染者を自宅待機としているところもあるとのことだったので、こうした体制の充実によって復帰しやすい環境への理解が進めばと思う。

（芹田委員） 現在の体制の充実は、県内であまり感染者が出ていないからであって、もし感染が拡大すれば他県と同じ状況にならざるを得ない。

今仮に、GOTOキャンペーンなどで動いている人が新型コロナに感染した場合に、非難されるようなことも考えられる。しかし、きちんと感染対策を取って行動した結果、それでも感染した人は悪人ではない。そうした人は2週間しっかり休んでいいし、陰性になったら復帰して良いのだ、ということを市民の意識に浸透させることが“安心”に繋がるのではないかと。

日本では、感染した人が地域に戻る時に、感染したことを周囲に知られたくない意識が強いと思う。感染防止策や経済を活性化させる取組も重要だが、行政が正しい情報を発信し、感染した人が社会に戻りやすくなるように意識を変えていくことで、市民の新型コロナに対する過剰な不安感を軽減することに繋がるのではないかと考える。

(戸田会長) 行政だけで解決できる問題ではないが、行政が果たせる役割もあると思う。感染拡大が食い止められている現在の状況では大切な視点なので、まち・ひと・しごと創生の観点だけではなく、市として考えていただければと思う。

議題 2 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について

(事務局) 国が創設した同交付金の概要と鳥栖市における活用状況について説明。また、地域未来構想 20 の内容と地域未来構想 20 オープンラボへの登録について報告した。

議題 3 地方創生関連交付金事業の効果検証について

(事務局) 地方創生関連交付金の活用経過と今後の活用予定に関する説明。また、各交付金事業における重要業績評価指標 (KPI) に対する達成状況を報告。

(徳淵委員) 商工会議所の事業として、とす！トリップマルシェについて記載されている。新型コロナのため、今年3月の開催ができなかったが、令和2年度に予定している12月と3月の開催についても実施できない状況と考えている。そのため、令和2年度の実績についてはゼロとなることをご了解いただきたい。

(戸田会長) 新型コロナの影響を踏まえてであるとか、これまで積み重ねてきたものをどのように評価して次に繋げていくのかといった点も含めて、3つの事業の今後のあり方についてはどのように考えているのか。

(事務局) 交付金事業としては令和元年度で終了しているが、地域再生計画の計画期間としては続いている。3つの事業による相乗効果を期待して始めた事業でもあるので、基本的には今後も継続していきたい。しかし、新型コロナによって見通しを立てにくくなった部分もあるため、その点も含めて考えていきたい。

議題 4 第1期“鳥栖発”創生総合戦略における KPI の達成状況について

(事務局) 第1期“鳥栖発”創生総合戦略における KPI の達成状況について最新の実績値を反映させた一覧表によって説明。

(芹田委員) 人口に関する KPI で十分な成果が得られなかったとのことだが、他の目標の達成状況を見ると、市民満足度で D などの低い評価が見られるが、具体的な数値指標については概ね達成されている印象を受ける。

目標の立て方や他にこういった指標を目標にしておけば良かったのではないかなどの、目標設定に関する振り返りはあったのか。

(事務局) 第2期の KPI の設定に関しては、昨年の5、6月頃に各課と協議し、より実態に沿った指標となるように改めて設定したところである。例えば、第1期の転出者数の KPI は、増えれば増えるほど良くない指標であったため、効果検証時に分かりにくかったことから見直しを行った。また、第1期の人口に関する KPI については、比較的高めの目標設定を行った。第1期戦略策定に向けた国の説明会では、達成できるか微妙な所を KPI に設定してほしいとのことであったため、第2期においては第1期の結果も踏まえて見直しを行っている。

(芹田委員) まち・ひと・しごと創生に限って言えば、人口以外の目標は達成できていなくても良いのではないかなと思う。今後、国がデータをまとめられることがあれば、全国的に見て、どういった指標が伸びている自治体で人口が増加しているのかなど、他の事例を参考にして重点的に取り組むような視点も必要ではないか。

地域の独自性も大事だが、人口を増やすための目標設定をしっかりした方が良い。人口以外の目標値が概ね達成されていることは嬉しいが、人口を増やすことが目的の

計画であるのに、人口が増えていないようであれば、次回の目標設定時には改めて検討していただきたい。

(戸田会長) 第1期における他地域の取組を取り入れるようなことはあり得るのか。

(事務局) まち・ひと・しごと創生に限らず、先進事例を取り入れることは多い。

(戸田会長) どちらかと言うと、鳥栖市の場合は、数字の上でも他自治体から見られる立場にあると思う。しかし、そうした中でも課題は抱えており、人口減少問題に直面することも見えている。目標数値の設定の難しさはあるが、今後どうしていくのかというのは大事な視点である。

(服部委員) 今後、そんなに人口が増えていくのかという疑問がある。新型コロナによって世界が様変わりした。これからは、ICTの普及や仕事の機械化によって人手が不要となり、それによって社会が回っていくことも考えられる。

人口が減っても海外へ知恵を輸出して収入を増やせるような、人口が減っても世の中を回していけるようなシステム作りに鳥栖市が先行して取り組んでどうか。自動車の自動運転など、人口減少社会を前提に技術革新を起こし、技術を輸出して稼ぐような仕組みづくりも考えていかないと、人口増を目指すばかりでは、これから先の経済を回していくことは難しいのではないかと思う。

(事務局) ご指摘の点はとても大切な視点である。「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちになることが本来の目的であり、そのための客観的な数値目標として目標人口を設定している。重要なのは、人口の数だけではなく中身だと思うので、ご指摘の点も踏まえて施策を考えていきたい。

(中村委員) 県外からの転入、転出が多いとのことだが、近隣の久留米市では田主丸辺りに進出する大手企業が増えてきている。これまでも鳥栖市では、進出企業が増えることで人口増や地元採用に繋がられてきたが、旭駅近くの開発も進んでおらず、産業用地の確保には苦労している状況である。近隣地域の動向も踏まえて、鳥栖市はどのようにして県外からの人口を増やしていこうと考えているのか。

(事務局) 理想としては、クロスロード地域をはじめとした近隣市町とそれぞれの得意分野を活かした、大きな役割分担ができればと思う。

また、土地利用については、鳥栖市は市街化区域と市街化調整区域の線引きを行っており、コンパクトな投資ができたことが発展の一因と思っている。しかし一方で、この線引きが土地開発に支障する面があることも理解している。

現在、国は、人口減少を念頭に、既存市街地をさらに絞り込むコンパクトシティの施策を推進している。しかし、鳥栖市の場合は、市街化調整区域をどう活用していくのが近々の課題と考えているため、市街化区域を拡大することなく一定の開発行為を認める地区計画制度の活用を通じて、新鳥栖駅をはじめとした市内各駅の周辺部で開発が抑制されている地域や味坂スマートIC周辺などを念頭に、開発計画の手法を検討していきたいと考えている。

6 その他

(事務局) 年度末に第2回目を開催する予定。会議日程については、事務局から改めてご連絡したい。